

トピックス

「特別活動」における評価の課題

京都学園大学 人文学部准教授 田 中 曜 次

はじめに

小中学校の評価で「観点別学習状況」が行われるようになって以降、関係者から「評定」に関する質問や相談を受けることがある。当初は、「なぜ評定が低いのか」という疑問が中心であった。中学校であれば、定期試験の結果以外にもいくつかの評価の項目があることを説明し、提出物や授業への参加状況などについて家庭で話し合うことを勧めた。

近年は、評価の数値よりも方法などについての質問が増えている。先日も中学生の保護者から評価の観点についての説明がないことについて相談を受けた。各学校では「評価規準」と「評価基準」が作られており、必要があれば公開されている。また、評価についての説明については配布物なども作られている。残念ながら、学校が用意する説明は、具体性がなくわかりにくい場合が多い。さらに、保護者の手に届くタイミングも通知表とのズレがある場合もあり、「観点別学習状況」を保護者に十分に理解されるまでには至っていない。

このような状況の中、評価に関する問題は、様々な点で論じられている。本稿は、その中で「特別活動」の評価について論じる方向性を見つきたい。

I 評価の方法はだれが決めるのか

現在の評価を「観点別学習状況」としたのは、平成13年4月27日に出された「小学校児童指導要録、中学校生徒指導要録、高等学校生徒指導要録、中等教育学校生徒指導要録並びに盲学校、聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録、中学部生徒指導要録及び高等部生徒指導要録の改善等について(通知)」(以下「通知」と略す)である。

これは、学習指導要領の改訂後、完全実施される直前に「指導要録」の改訂として通知されるもので、この「通知」には、指導要録の書式が別添されている。法的な拘束力はないとされているが、ほとんどの教育委員会はこの様式に統一している。

以下、この「通知」に書かれている内容である。

〔各教科の学習の記録〕観点別学習状況及び評定について記入する。

I 観点別学習状況

中学校学習指導要領(平成10年文部省告示第176号)に示す各教科の目標に照らして、その実現状況を観点ごとに評価し、A、B、Cの記号により記入する。この場合「十分満足できると判断されるもの」をA「おおむね満足できると判断されるもの」をB「努力を要すると判断

されるもの」をCとする。・・・(以下略)」

II 評定

各学年における各教科の学習の状況について、必修教科については、各教科別に中学校学習指導要領に示す目標に照らして、その実現状況を、選択教科については、この教科の特性を考慮して設定された目標に照らして、その実現状況を総合的に評価し、記入する。必修教科の評定は5段階で表し5段階の表示は5 4 3 2 1とする… (以下略)

つまり、この「通知」によって「指導要録」がきめられ、評価の方法も決まっていく。だから、現状の評価は、「観点別」が基本であり、それらを総括したものが「評定」となっている。

先に述べたようにこのことが周知されるまで時間がかかった。また、ある程度の理解が広まった後も、評価の公平性を巡って大阪府や大阪市では論争となっている。大阪府市の公立高等学校にかかわる内申書の問題はここで取り扱うものではないが、「観点別学習状況」の「相対評価」とは相いれない部分が公平性の問題として大きな議論となっている。

現行の学習指導要領に合わせた「通知」は、平成22年5月11日に発表された。「指導要録」の改善では、「観点別学習状況」の「表現」にかかわる内容が話題の中心になった。それは、「学習評価における観点については、新しい学習指導要領を踏まえ、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」に整理し、各教科等の特性に応じて観点を示している。」としている。「表現」という観点は、従前では「技能・表現」であったが、この通知以降、「思考・判断・表現」という形にされ、「表現」の内容が評価の対象

とされるようになった。

このことが話題の中心であったが、「特別活動」の評価も大きな改善が行われた。「通知」によると「各学校が自ら定めた特別活動全体に係る評価の観点を記入した上で、各活動・学校行事ごとに、評価の観点に照らして十分満足できる活動の状況にあると判断される場合に、○印を記入する。」

「評価の観点については、中学校学習指導要領等に示す特別活動の目標を踏まえ、各学校において別紙5を参考に定める。」とされ、「集団活動や生活への関心・意欲・態度」「集団活動や生活への知識・理解」の3つの観点が示されている。従前の指導要録では、「特別活動評価の内容及びその趣旨」として活動場面ごとに、「内容趣旨」が示されていた。例えば学級活動では、「学級活動話合いや系の活動などを進んで行き、学級生活の向上やよりよい生活を目指し、諸問題の解決に努めるとともに、現在及び将来の生き方を幅広く考え、積極的に自己を生かしている。」という内容であった。

これまでの各活動において「満足できる状況」にある場合に「○」をそれぞれ活動の欄に記入していたが、特別活動全体にかかわる「観点」を設定して評価を行うようにされた。

改訂された「学習指導要領」では、特別活動においては、総合的な学習や道徳との役割を明確にすることが求められ、特別活動における固有の目標を設定することになった。また、教科の学習と同じように、「言語活動」に取り組むことが求められ、さらに「安全教育」など新しい内容も取り入れられている。これまで「集団」に主眼を置くことが多かった特別活動に、「集団活動」を通して「個」の育成がもてめられている。

Ⅱ 評価の改善は円滑に行われているか

このように、「指導要録」はその形式が変更されるたびに、評価の方法などの変更も行われている。大きな変更だけでなく、観点など小さな変更もあるが、小さなものであっても、学校現場では大きな変更になることもある。

ここでは、京都府を中心に、約 50 名の教員に「特別活動の評価に関する」アンケートを依頼し、その中から学級を担任している教員から聞き取り調査を行っている。

回答の多くは、「これまでの方法とほとんど変わらない」というもので、観点についても、文部科学省や教育委員会の参考資料を利用している場合が多いようである。そもそも、このような評価が行われるようになった理由は、評価の妥当性や公平性を保証し、説明責任を果たすためのものと考えられている。表記だけが細くなり、内容は変わっていないのであれば、改善ではない。

特別活動における「授業」や「行事」には、各教科や総合的な学習の内容との関連が深いものが多数ある。教育課程の上ではそれらの区分は明確である。しかし、実験授業の様子などを観察すると、指導している教員や児童・生徒は、一連の学習の中で違いを気にすることはほとんどない。

教科の授業でも「関心・意欲・態度」は目標や評価の中で一定の割合を占めている。一方、特別活動の中にはこれ以外の目標や評価の観点があり、「態度」のみを評価するものではない。しかし、担任の多くは、特別活動の評価を「関心・意欲・態度」の観点で評価し、他の観点から評価することは少ないようである。

これらのことから、これまでの特別活動の

評価は、「関心・意欲・態度」を主にする場合が多く、今回の指導要録改善の意図が十分に伝わってはおらず、評価の方法は今後の課題となっていることが明らかになった。

Ⅲ 評価の検証

特別活動を中心とした「言語活動」の実験授業計画を作成し検証する。公立小中学校などの教員に協力を求め、意見交換を行いながら、実験授業を一部実施した。概要は次の通り。

中学校 高等学校 学級活動

小グループ活動を中心とした「ミニ・パネルディスカッション」

テーマ「日本の公立中学校は、宗教的な衣服、装飾などを禁止すべきである」

学習活動

フランスの例をあげ、ヨーロッパが直面している問題を知る。その後、学級の中で、小グループを作り、それぞれが自分たちの観点から意見をまとめる。グループとしてパネルディスカッションに参加し、意見を交流する。最後はグループで自分たちの意見をまとめる。

1990 年代ころからイスラム教徒の移民・移住が増加し、宗教や習慣を巡り摩擦が生じた国は少なくない。2004 年にフランスで制定された「公立学校における宗教的シンボル禁止法案」は、学校での服装を規定するということで厳しい規制であり、多文化共生の考え方からは相いれないものと考えられることもある。しかし、フランス革命以後の「政教分離」が他国とかなり異なる状況にあるため、単純に比較することはできない。中学生がこの問題を考えるとき、どのような理由で賛否

を考えるのかは様々なレベルがあると考えられる。日本の中学校を念頭に考えるとき、「制服」や「体育」という独特の文化や、「いじめ」などという現実の問題から、「安全」という観点で意見を作るであろうと予想された。実際、「多文化」という視点は高校生でも難しく、「マイノリティに対する差別」という程度の考えであった。

発表された意見としては、以下のようなものであった。

規制に賛成

- ・体育や休憩時の運動などで、周りの者も含めて危険が生じる。
- ・熱中症などになる。ものによっては、表情や対象がわからない。
- ・いじめや仲間外れにされる。
- ・テロの標的になる。

規制に反対

- ・そこまで規制すべきではない。
- ・ほかの宗教に比べると差別になる。

評価

学級担任はこの活動の中でどのような評価を行うかを検証する。先ほどの3つの観点について、目標を設定し、評価規準をきめた。

「集団活動や生活への関心・意欲・態度」

- ・議論に参加するため、積極的に発言する。
- ・より良い学校や学級を作るため、この問題に積極的に取り組む。

「集団の一員としての思考・判断・実践」

- ・より良い話し合いを作ろうと考え、判断し、実践する。
- ・学校や学級の問題について、誰もが安全に安心して暮らせるような方向に向けて、考え、

判断し、実践する。

「集団活動や生活への知識・理解」

- ・議論の方法や意見の作り方について理解する。
- ・学校生活が平等で安心できるような状態について理解する。

一見してわかるように、議論についての評価と、問題（ここでは「スカーフ」）を通して学校生活にかかわるものが併記されている。これは、担任の考え方によるものである。議論そのものを重視する場合と、内容を重視する場合がある。このことについては、担任本人も意識していないようで、改めて評価を考えるきっかけになった。かつてのように活動ごとの評価が、共通の観点を持って様々な活動を評価するようになった時、何を評価するのかが具体的になると、教員の考え方の違いが明らかになった。

まとめ

このような実験授業の結果をもとに、特別活動の目標、評価を検証して具体的な授業計画として示したい。これまでなかなか問題にされなかった特別活動の評価であるが、今後は道徳や総合的な学習との共通性と独自性を明確にする必要があると考える。本稿は、平成27年度奨励研究の成果の一部である。

参考文献

国立教育政策研究所教育課程研究センター『評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料 小学校 特別活動』平成23年11月
文部科学省『中学校学修指導要領 特別活動編』平成20年3月
文部科学省『言語活動の充実に関する指導事例集【中学校版】』平成24年6月